

令和元年度

久留米市社会福祉協議会 事業報告

主な取り組みと決算状況をお知らせします。

1 ともに支え合う地域づくり

● 様々な生活支援を重層的に提供できる支え合いの仕組みづくり

保健所や地域包括支援センター、福祉関連事業所等と連携し、支え合い推進会議などで地域資源等の情報把握をするとともに、地域での担い手の確保に向けた協議や運営を支援しました。

● 支え合い推進会議設置の促進

シンポジウムの開催や「支え合い通信」を発行し、活動の周知を図り新たに9校区が加わり全46校区中37校区で設置されました。

● 地域福祉への支援

市内46校区を5ブロックに分け意見交換、課題共有の場となるブロック会議を支援しました。

● いきいきサロンの充実

校区の実情に合わせて助言や支援を行い、新たに23か所のサロンが設置され総数315か所となりました。

● 福祉教育の充実

学校における福祉教育の推進を図るため、福祉協力校29校を指定し、活動補助金の交付・連絡会を開催しました。

● ボランティアに関する情報収集及び発信

ボランティア情報紙を発行し、研修会や助成金に関する情報発信を行いました。また、ボランティア活動への関心を高める目的で、ボランティアアフエスティバルを開催しました。

● ボランティア相談への対応

ボランティアセンターへの来所、電話相談に110件の



ボランティア養成講座 コーヒーボランティアの様子

対応し、75件のマッチングを行いました。

● 災害対応

久留米大学と地域住民等との連携のもと、同大学御井学舎で災害ボランティア設置運営訓練を実施しました。

7月、8月には豪雨による浸水被害が発生したことから、市と協働して災害ボランティア相談窓口を開設。延べ291人のボランティアが26件の日常生活回復の支援をしました。また、災害ボランティアの受付・登録は、SNSを活用し事前登録を開始しました。



災害ボランティア活動の様子

2 包括的な相談体制づくり

● 包括的・総合的な相談体制づくり

寄せられる様々な相談に対応するため、地区民生委員児童委員協議会の会議等にコーディネーターが出席し、ふれあい福祉相談員との連携強化を図りました。

● 自立に向けた総合的支援

日常生活自立支援事業の利用者163名に対して、福祉サービスの利用援助等の提供をしました。また、生活福祉資金の相談者には、自立に向けた助言など総合的支援を行いました。

● 生活困窮者への支援

市内の社会福祉法人が専門性や資源を活かして、支援活動を行う「ライフレスキュー事業」として複雑化した生活困窮世帯5件の支援活動を行いました。

● 成年後見事業の推進

成年後見制度の利用に関する助言など、制度に関する総合相談窓口として、法定後見申立てに関する手続きなどの相談支援のほか、成年後見制度の普及・啓発のための広報など、利用促進に必要な業務を行いました。また、本会が後見人となる法人後見事業を行い、新たに2件を受任しました。

3 地域福祉の推進を担う法人組織づくり

● 人材の育成

コンプライアンスの向上を目指し、情報公開・個人情報保護やクレーム対応等の各種研修会へ参加しました。また、被災地の災害ボランティアセンターへ職員を派遣し、現地で様々な経験をしました。

● 広報啓発機能の強化

SNSやくるめ福祉で身近な福祉について広報すること、多世代に向けた福祉への興味・関心の拡大に努めました。



職員で広報紙面について話す様子